

(変更点は下線部)

新	旧
<p>障 発 第 0328 第 1 号 平成 31 年 3 月 28 日 一部改正 障 発 第 0331 第 12 号 令和 3 年 3 月 31 日 <u>一部改正 こ 支 障 第 34 号</u> <u>障 発 0630 第 7 号</u> <u>令和 5 年 6 月 30 日</u></p> <p>各都道府県知事 殿</p> <p><u>こども家庭庁支援局長</u> 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長</p> <p>相談支援従事者主任研修事業の実施について</p> <p>(別添) 1～2 略</p> <p>3 実施内容 (1) 研修対象者 障害者等への相談支援業務に関し十分な知識と経験を有する相談</p>	<p>障 発 第 0328 第 1 号 平成 31 年 3 月 28 日 一部改正 障 発 第 0331 第 12 号 令和 3 年 3 月 31 日</p> <p>各都道府県知事 殿</p> <p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長</p> <p>相談支援従事者主任研修事業の実施について</p> <p>(別添) 1～2 略</p> <p>3 実施内容 (1) 研修対象者 障害者等への相談支援業務に関し十分な知識と経験を有する相談</p>

支援専門員とする。

具体的には、地域づくり、人材育成、困難事例への対応など地域の中核的な役割を果たすことができる者を養成する観点から、指定計画相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定めるもの（平成24年厚生労働省告示第227号）の二の規定に基づく相談支援従事者現任研修（以下「現任研修」という。）の修了後、相談支援専門員として地域相談支援事業所等（指定地域相談支援事業所、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所をいう。以下同じ。）又は地域生活支援事業実施要綱に規定する障害者相談支援事業若しくは基幹相談支援センターにおいて従事した期間が、通算して3年（36ヶ月）以上である者（地域相談支援事業所等の管理者として兼務した期間も算定できるものとする。）であり、当該者に対しサービス等利用計画等の提出を求めることにより、研修実施機関において内容を確認し、利用者の自立支援に資する相談支援が実践できていると認められる者のうち、以下のいずれかの要件を満たすものとする。

- ① 基幹相談支援センター又はそれに準ずる機能を有する地域相談支援事業所等において現に相談支援に関する指導的役割を担っていること。
- ② 都道府県における相談支援従事者研修又はサービス管理責任者等研修において研修の企画に携わっていること又は講義若しくは演習に講師として携わっていること。
- ③ その他、相談支援専門員の業務に関し十分な知識と経験を有する者であり、都道府県が適当と認める者であること。

また、特に質の高い研修を実施する観点から、上記の要件以外に、都道府県において実情に応じた受講要件を設定することは差し

支援専門員とする。

具体的には、地域づくり、人材育成、困難事例への対応など地域の中核的な役割を果たすことができる者を養成する観点から、指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年厚生労働省告示第227号）の二の規定に基づく相談支援従事者現任研修（以下「現任研修」という。）の修了後、相談支援専門員として地域相談支援事業所等（指定地域相談支援事業所、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所をいう。以下同じ。）又は地域生活支援事業実施要綱に規定する障害者相談支援事業若しくは基幹相談支援センターにおいて従事した期間が、通算して3年（36ヶ月）以上である者（地域相談支援事業所等の管理者として兼務した期間も算定できるものとする。）であり、当該者に対しサービス等利用計画等の提出を求めることにより、研修実施機関において内容を確認し、利用者の自立支援に資する相談支援が実践できていると認められる者のうち、以下のいずれかの要件を満たすものとする。

- ① 基幹相談支援センター又はそれに準ずる機能を有する地域相談支援事業所等において現に相談支援に関する指導的役割を担っていること。
  - ② 都道府県における相談支援従事者研修又はサービス管理責任者等研修において研修の企画に携わっていること又は講義若しくは演習に講師として携わっていること。
  - ③ その他、相談支援専門員の業務に関し十分な知識と経験を有する者であり、都道府県が適当と認める者であること。
- また、特に質の高い研修を実施する観点から、上記の要件以外

支えないものとする。

(2) 略

4～10 略

(別表) 略

(別紙1)

第 号

修 了 証 書

氏 名  
生年月日

あなたは、こども家庭庁及び厚生労働省の定める主任相談支援従事者研修を修了したことを証します。

年 月 日

〇〇〇知事  
〇〇〇〇

(別紙2)

第 号

修 了 証 書

氏 名  
生年月日

に、都道府県において実情に応じた受講要件を設定することは差し支えないものとする。

(2) 略

4～10 略

(別表) 略

(別紙1)

第 号

修 了 証 書

氏 名  
生年月日

あなたは、厚生労働省の定める主任相談支援従事者研修を修了したことを証します。

年 月 日

〇〇〇知事  
〇〇〇〇

(別紙2)

第 号

修 了 証 書

氏 名  
生年月日

あなたは、こども家庭庁及び厚生労働省が定めるところにより当該研修事業者が〇〇〇知事の指定を受けて行う主任相談支援従事者研修を修了したことを証します。

年 月 日

(指定された事業者名)  
代表〇〇〇〇

あなたは、厚生労働省が定めるところにより当該研修事業者が〇〇〇知事の指定を受けて行う主任相談支援従事者研修を修了したことを証します。

年 月 日

(指定された事業者名)  
代表〇〇〇〇